

企画名：「原発関連交付金・税に頼らない地域振興プランの作成」

団体名：泊原発立地4町村住民連絡協議会

1. 報告要旨

北海道・泊原発関係4町村（泊村・岩内町・共和町・神恵内村）は、1980年代以降、多額の原発交付金・税によって地域運営を行ってきました。しかし、廃炉の時期は必ずやってきます。それは運転期間が延長されたとしても同じです。そして、交付金・税等は急減します。また、2020年11月から寿都町と神恵内村では、「核のゴミ地層処分場選定」の第1段階である文献調査が、多額の交付金を受けて進められています。この文献調査も2年間で終了します。次の選定第2段階の「概要調査」については、北海道知事が反対しているため先行き不透明です。これらの地域では、原発設置の影響もあって、一部地域を除いて地場産業（漁業）が衰退し、過疎化が急速に進んでいます。したがって、これら地域では「原発・関連マネー」に頼らない、地域資源を活かした持続可能な地域振興プランが求められています。

本企画では、このプラン作成によって、泊原発地域や「文献調査」地域が「原発マネー」に依存しない自主的な「地域づくり」政策に舵を切ることを目的としています。同時に、やがて「廃炉」等を迎える他の原発地域の参考にも供しようとするものです。

当初から「多額の原発マネー」に依存しない「地域振興プランづくり」は簡単ではないと考えていましたが、その困難さは「文献調査」地域では予想以上でした。泊原発関連地域では再稼働による現状維持を望む声が多いことは想定内でした。そのような中でも、廃炉後の地域経済社会の行く末を心配する人も多く、「プランづくり」については自由に話しができる状態にあります。しかし、寿都町での町民間の溝の深さは想像以上でした。今日では町民間での「核ゴミの話し」はタブーで、話題にもできません。したがって、町外の人が調査のために活動することは極めて困難でした。

結果的に、プランづくりは原発地域に関連する活動が多くなりました。原発マネーに依存しない地域づくり講演会やパネルディスカッション（この内容はDVDを作成）の開催、アンケート調査、地域資源調査などがそれです。このため、目的とした「原発マネーに依存しない地域づくり政策」をまとめ、地域住民や自治体・議会に提案することはできませんでした。ただし、寿都町「町民の会」との交流を意識的に実施してきた結果、次年度からは協力して「寿都町の地域振興プラン」を作成することになりました。この1年間の活動は無駄ではなかったと考えています。2023年度には両地域の「地域振興プラン」を作成し、パンフレット等にまとめて公表したいと思っています。

2. 成果物

1. DVD（ビデオ）松下照幸講演会「原発に頼らない町づくりを目指して～美浜町の経験から」（2022.6.25）
2. DVD（ビデオ）パネルディスカッション「原発に頼らないまちづくりとは」（2022.9.11）
3. 後志よみうり「岩宇・寿都の振興プラン作成 10月までに中間報告目指す」（2022.4.18）
4. 北海道新聞「福井県美浜町議脱原発訴え」（2022.6.28）
5. 北方ジャーナル「[危うい“研究と処分の垣根”——原子力機構の研究を盾に参入する NUMO の思惑](#)」（2022.6）
6. 北方ジャーナル「[“地域の宝”を掘り起こせ——『核抜き』で持続可能な社会を 住民たちがまちづくりを模索](#)」（2022.8）
7. 北方ジャーナル「[水産や芸術文化にも目を向けて『原子カマネー』に頼らない町へ](#)」（2022.11）
8. 松下照幸講演会レジュメ「原発に頼らない街づくりを目指して」（2022.6）
9. 佐藤英行講演会レジュメ「私たちのまちに原発はいらない！—地域を守る反原発活動—」（2022.8.10）

- | |
|--|
| 10. 佐藤英行講演会レジュメ「脱原発・核ゴミ調査反対運動と廃炉後の地域づくり」(2022.11.25) |
| 11. 小田清シンポジウムレジュメ「『原発マネー』に頼らない持続可能な地域づくり」(2022.11.4) |
| 12. 後志からの風 No.08「特集！！2022年9月泊原発再稼働反対岩内集会」(2023.3.11) |